

af

THE ASAHI GLASS FOUNDATION

公益財団法人
旭硝子財団



1

旭硝子財団の概要

目的

旭硝子財団は、次の時代を拓くための研究等への助成、次の時代を担う優れた人材への奨学助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。

沿革

旭硝子財団は、旭硝子株式会社創立 25 周年を記念して、その翌年の 1933 年(昭和 8 年)に旭化学工業奨励会として設立されました。発足以来、戦後の混乱期を除いて半世紀以上の間、応用化学分野の研究に対する助成を継続しました。

その後、1990 年(平成 2 年)に新しい時代の要請に応える財団を目指して事業内容を全面的に見直し、助成対象分野の拡大と顕彰事業の新設を行うとともに財団の名称を旭硝子財団に改めました。

2018 年(平成 30 年)に公益財団法人 旭硝子奨学会を吸収合併しました。旭硝子奨学会は 1957 年(昭和 32 年)に旭硝子株式会社の創立 50 周年を記念して設立され、翌年より日本人学生への奨学助成を開始し、2012 年(平成 24 年)から対象を東日本大震災の影響により就学が困難になった高校生に拡大しました。これら日本人向けの奨学助成に加え 1990 年には対象をタイ、インドネシアから日本への留学生にも拡大し、更に 2005 年(平成 17 年)には中国、2008 年(平成 20 年)には韓国からの留学生にも拡げました。

旭硝子財団のあゆみ

1933 年(昭和 8)	旭硝子株式会社が創立 25 周年(昭和 7 年)を記念して旭化学工業奨励会を創設	2002 年(平成 14)	記念講演会「青い地球の未来へ向けて」を開催
1934 年(昭和 9)	商工省より財団法人としての認可を受け、大学の応用化学分野への研究助成を開始	2006 年(平成 18)	「地球環境問題を考える懇談会」を開始
1945 年(昭和 20)	事業を休止(昭和 30 年に再開)	2008 年(平成 20)	「若手継続グラント」「ステップアップ助成」研究助成プログラムの採択を開始
1957 年(昭和 32)	旭硝子株式会社が創立 50 周年を記念して旭硝子奨学会を創設※	2009 年(平成 21)	「Our Vision: 生存の条件」を出版(2010 年から 2015 年にかけて英語・中国語・韓国語・アラビア語・フランス語で翻訳出版)
1958 年(昭和 33)	日本人学生に対する奨学金給付事業を開始※	12月1日をもって公益財団法人へ移行	
1961 年(昭和 36)	(財)旭硝子工業技術奨励会と改称	2010 年(平成 22)	「環境研究 近藤次郎グラント」研究助成プログラムの採択を開始
1982 年(昭和 57)	タイ・チュラロンコン大学への研究助成を開始		「生存の条件 - 生命力溢れる太陽エネルギー社会へ」, 「生存の条件 - 生命力溢れる地球の回復」を出版
1988 年(昭和 63)	インドネシア・バンドン工科大学への研究助成を開始	2011 年(平成 23)	「生存の条件」シンポジウムを開催
1990 年(平成 2)	(財)旭硝子財団と改称 外国人留学生に対する奨学金給付事業を開始※	2012 年(平成 24)	タイ・キングモンクット工科大学トンブリ校への研究助成を開始 ブループラネット賞歴代受賞者による共同論文「環境と開発への課題: 緊急に成すべき行動」を公表 東日本大震災奨学金創設※
1991 年(平成 3)	「自然科学系研究助成」の対象領域を拡大	2013 年(平成 25)	高等専門学校を研究助成対象に加える
1992 年(平成 4)	「人文・社会科学系研究助成」を開始 ブループラネット賞の授賞を開始、第 1 回表彰式典・受賞者記念講演会を開催(以後毎年開催) 「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を開始(以後毎年実施)	2015 年(平成 27)	「環境と開発への提言: 知と活動の連携に向けて」を出版
1993 年(平成 5)	第 1 回国内研究助成成果発表会(以後毎年開催)	2017 年(平成 29)	ブループラネット賞設立 +25 周年記念講演会を開催
1994 年(平成 6)	「財団 60 年の歩み」を刊行	2018 年(平成 30)	旭硝子奨学会の事業を引き継ぎ、奨学助成を開始
1997 年(平成 9)	ブループラネット賞 5 周年記念 "A Better Future for the Planet Earth" を出版(以後 5 年ごとに刊行)		

※公益財団法人 旭硝子奨学会の事業

主な事業

研究助成事業

日本国内の大学(自然科学系・人文社会科学系)、およびタイとインドネシアの大学(自然科学系)に対する研究助成を行っています。今までに約5,000件、約103億円の研究助成金を贈呈しました。



奨学助成事業

日本国内の大学院に在籍する日本人学生や留学生向けに奨学金を支給しています。今までに日本人学生約3,800名、外国人留学生約250名、約29億円の奨学金を支給しました。



顕彰事業

1992年以来、地球環境国際賞「ブループラネット賞」の授賞、ならびに「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を実施しています。アンケートの調査結果として、毎年「環境危機時計®」の時刻が発表されます。



2018年より、研究助成事業、奨学助成事業、顕彰事業を3本の柱とする活動を行っています。

資産総額ならびに事業費

2017年度末資産総額

322億円

2017年度事業費

6.95億円

役員・評議員(2018年6月)

役員

〈理事長：代表理事〉

石村 和彦 旭硝子(株)取締役会長

〈専務理事：代表理事〉

渡邊 廣行(常勤) 旭硝子(株)執行役員・技術本部・商品開発研究所長
(以下、五十音順)

〈理事〉

大沼 あゆみ 慶應義塾大学教授
梶山 千里 福岡女子大学理事長・学長、九州大学名誉教授・元総長
熊坂 隆光 産経新聞社代表取締役会長
栗田 恵輔 元成蹊大学学長
児玉 幸治 機械システム振興協会会長、元通商産業事務次官
島村 琢哉 旭硝子(株)代表取締役・社長執行役員 CEO
白井 克彦 早稲田大学名誉顧問
樽茶 清悟 東京大学教授
中條 善樹 京都大学名誉教授
中井 検裕 東京工業大学教授
野依 良治 科学技術振興機構研究開発戦略センター長
林 良博 国立科学博物館館長、東京大学名誉教授
平尾 公彦 理化学研究所顧問、東京大学名誉教授
三品 昌美 立命館大学客員教授、東京大学名誉教授
森嶋 昭夫 日本環境協会理事長、名古屋大学名誉教授
吉川 洋 立正大学教授、東京大学名誉教授
吉川 弘之 科学技術振興機構上席フェロー、日本学士院会員、元日本学術会議会長、東京大学名誉教授・元総長

〈監事〉

寺島 孝 旭硝子(株)監査役
永易 克典 (株)三菱UFJ銀行特別顧問
若林 辰雄 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長

評議員

相澤 益男 東京工業大学名誉教授・元学長
伊賀 健一 東京工業大学名誉教授・元学長
今井 通子 (株)ル・ベルソー代表取締役(登山家)
大崎 仁 人間文化研究機構機構長特別顧問、元文化庁長官
加藤 良三 元駐米大使
合志 陽一 元国立環境研究所理事長、東京大学名誉教授
小宮山 宏 (株)三菱総合研究所理事長、元東京大学総長
島田 仁郎 元最高裁判所長官
佃 和夫 三菱重工業(株)相談役
中村 桂子 J T生命誌研究館館長
西村 重雄 九州大学名誉教授
平井 良典 旭硝子(株)代表取締役・専務執行役員 CTO
榎原 稔 三菱商事(株)特別顧問・元会長
松尾 憲治 明治安田生命保険(相)特別顧問
宮地 伸二 旭硝子(株)代表取締役・専務執行役員 CFO
毛利 衛 日本科学未来館館長、宇宙飛行士

※常勤の記載のない役員・評議員は非常勤

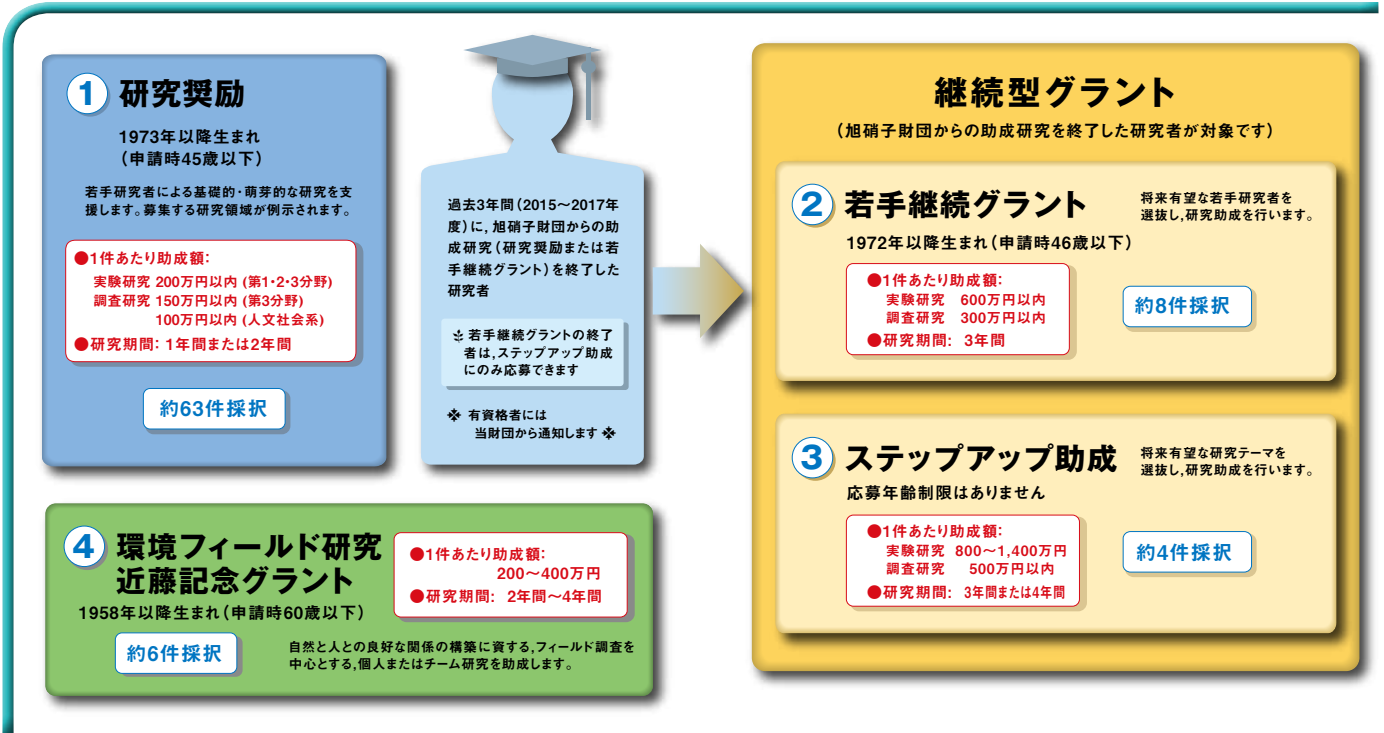
2

研究助成事業

旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような自然科学の独創的な研究、および社会の重要課題の解決に指針を与えるような人文・社会科学の研究を助成します。

国内研究助成

2018年度の国内研究助成の募集(2019年度採択)は、下記の4つのプログラムで実施します。



プログラム概要

【募集対象者】

国内の大学とその附属研究所、大学共同利用機関、高等専門学校に勤務し、主体的に研究を進めている常勤の研究者。任期付研究者の場合には、当財団の定めたガイドラインがあります。

【募集分野】

①研究奨励/②若手継続グラント/③ステップアップ助成の募集は下記の分野ごとに行います。

- ▶自然科学系 第1分野: 化学・生命科学
- ▶自然科学系 第2分野: 物理・情報
- ▶自然科学系 第3分野: 建築・都市工学
- ▶人文・社会科学系: 持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究

④環境フィールド研究は、自然と人との良好な関係の構築に資する、フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成します。

【選考】

各分野ごとに、選考委員会が書面審査とヒアリング審査を行います。但し、研究奨励は書面審査のみで行います。

【応募情報】

毎年7月下旬に新しい応募情報を公開します。応募に必要な書類は当財団ホームページよりダウンロードしてください。応募の締切は8-9月です(プログラムや分野により日付が異なります)。

海外研究助成(タイ・チュラロンコン大学, キングモンクット工科大学トンプリ校, インドネシア・バンドン工科大学)

各大学での内部選考と推薦を経た研究課題を助成します。対象分野は基礎から応用までの幅広い自然科学系の研究です。

研究助成金贈呈式・助成研究発表会（日本・タイ・インドネシア）

国内では毎年6月に贈呈式、7月に発表会が開催されます。海外では毎年6-9月にタイとインドネシアで贈呈式ならびに発表会が開催されます。



研究助成選考委員（2018年5月）

自然科学系第1分野（化学・生命科学）

- 三品 昌美※ 立命館大学総合科学技術研究機構客員教授、東京大学名誉教授
片岡 一則 川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンター長、
東京大学政策ビジョン研究センター特任教授
加藤 隆史 東京大学大学院工学系研究科教授
田部 勢津久 京都大学大学院人間環境学研究科教授
渡慶次 学 北海道大学大学院工学研究院教授
西川 恵子 日本学術振興会監事、千葉大学名誉教授
西山 真 東京大学生物生産工学研究センター教授
吉田 潤一 鈴鹿工業高等専門学校長、京都大学名誉教授

自然科学系第2分野（物理・情報）

- 樽茶 清悟※ 東京大学大学院工学系研究科教授
今井 浩 東京大学大学院情報理工学系研究科教授
高梨 弘毅 東北大学金属材料研究所教授・所長
波多野 睦子 東京工業大学工学院電気電子系教授
前田 龍太郎 産業技術総合研究所エレクトロニクス・製造領域名誉リ
サーチャー、ナノクラフトテクノロジーズ(株)特別顧問

自然科学系第3分野（建築・都市工学）

- 中井 検裕※ 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授
佐土原 聡 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
南 一誠 芝浦工業大学建築学部教授

人文・社会科学系

- 大沼 あゆみ※ 慶應義塾大学経済学部教授
大塚 直 早稲田大学法学部教授
蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
佐藤 郁哉 同志社大学商学部教授

環境フィールド研究

- 鷺谷 いづみ※ 中央大学理工学部教授、東京大学名誉教授
加藤 真 京都大学大学院人間・環境学研究科教授
恒川 篤史 鳥取大学乾燥地研究センター教授

※選考委員長

3 奨学助成事業

旭硝子財団の奨学助成は、産業、経済及び社会の進歩、向上を担う優れた人材を育成するために、優秀な大学院生に返済義務のない給与奨学金を支給し、指導助言も提供するプログラムです。

プログラム概要

【推薦受付方法】

毎年春に、当財団の指定する推薦依頼大学院からの推薦を通して応募を受け付けます（学生からの直接の応募は受付けておりません）。

【日本人奨学助成】（毎年、修士15名、博士15名採用）

日本国内の大学院に在籍する日本人学生を対象とし、修士は月額4万円、博士は月額10万円を支給します。支給期間は、在籍する大学院の正規の修学期間で、修士は2年間、博士は3年間を限度とします。

【外国人留学生奨学助成】（毎年、計14名採用）

日本の大学院に在籍するタイ、インドネシア、中国、韓国人留学生を対象とし、修士、博士とも月額10万円を支給します。支給期間は、在籍する大学院の正規の修学期間で、修士は2年間、博士は3年間を限度とします。

【東日本大震災奨学助成】（新規募集は終了しました）

東日本大震災で被害を受けた高校生を対象とし、高校在籍中は年額20万円、大学、短期大学進学後は年額30万円を支給します。

4

顕彰事業「ブループラネット賞」



ブループラネット賞は、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対して感謝を捧げると共に、多くの人々がそれぞれの立場で環境問題の解決に参加されることを願って1992年に創設されました。

「ブループラネット賞」のシンボルマークは、この美しい地球の“水と大気”を背景に地球の環境保全に取り組む人間のエネルギー的な活動をシンボライズしました。

シンボルカラーには、水の輝きと大気の流れを象徴する明るくクリーンなブルーを採用しています。



賞の概要

8月から10月にかけて国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、その中から毎年原則として2件を選定します。翌年6月に受賞者を発表し、秋には受賞者をお迎えして東京で表賞式典ならびに記念講演会を開催します。受賞者にはそれぞれ賞状・トロフィーならびに副賞賞金5,000万円が贈呈されます。

顕彰の対象

地球環境問題全般の解決に向けて、地球環境の保全・再生のための観測、解明、予測、評価、あるいは対策や実践活動に大きな貢献をし、持続可能な社会の実現に確かな展望をあたえる業績を顕彰します。

歴代受賞者

第1回 (1992)	真鍋 淑郎博士 (米国) 国際環境開発研究所-IIED (英国)	第15回 (2006)	宮脇 昭博士 (日本) エミル・サリム博士 (インドネシア)
第2回 (1993)	チャールズ・D・キーリング博士 (米国) 国際自然保護連合-IUCN (本部: スイス)	第16回 (2007)	ジョセフ・L・サックス教授 (米国) エイモリ・B・ロビンス博士 (米国)
第3回 (1994)	オイゲン・サイボルト博士 (ドイツ) レスター・R・ブラウン氏 (米国)	第17回 (2008)	クロード・ロリウス博士 (フランス) ジョゼ・ゴールデンベルク教授 (ブラジル)
第4回 (1995)	バート・ボリン博士 (スウェーデン) モーリス・F・ストロング氏 (カナダ)	第18回 (2009)	宇沢 弘文教授 (日本) ニコラス・スターン卿 (英国)
第5回 (1996)	ウォーレス・S・ブロッカー博士 (米国) M.S.スワミナサン研究財団 (インド)	第19回 (2010)	ジェームス・ハンセン博士 (米国) ロバート・ワトソン博士 (英国)
第6回 (1997)	ジェームス・E・ラブロック博士 (英国) コンサベーション・インターナショナル (米国)	第20回 (2011)	ジェーン・ルブチェンコ博士 (米国) ベアフット・カレッジ (インド)
第7回 (1998)	ミファイル・I・プディコ博士 (ロシア) デイビッド・R・ブラウワー氏 (米国)	第21回 (2012)	ウィリアム・E・リース教授 (カナダ) および マティス・ワケナゲル博士 (スイス) トーマス・E・ラブジョイ博士 (米国)
第8回 (1999)	ポール・R・エーリック博士 (米国) 曲 格平 (チュ・グエピン) 教授 (中国)	第22回 (2013)	松野 太郎博士 (日本) ダニエル・スパーリング教授 (米国)
第9回 (2000)	ティオ・コルボーン博士 (米国) カールヘンリク・ロベール博士 (スウェーデン)	第23回 (2014)	ハーマン・デイリー教授 (米国) ダニエル・H・ジャンゼン教授 (米国) および コスタリカ生物多様性研究所 (コスタリカ)
第10回 (2001)	ロバート・メイ卿 (オーストラリア) ノーマン・マイアーズ博士 (英国)	第24回 (2015)	パーサ・ダスグプタ教授 (英国) ジェフリー・D・サックス教授 (米国)
第11回 (2002)	ハロルド・A・ムーニー教授 (米国) J・ガスターヴ・スベス教授 (米国)	第25回 (2016)	パバン・シュクデフ氏 (インド) マルクス・ボルナー教授 (スイス)
第12回 (2003)	ジーン・E・ライケンス博士 (米国) および F・ハーバート・ボーマン博士 (米国) ヴォー・クイ博士 (ベトナム)	第26回 (2017)	ハンス・J・シェルンフーバー教授 (ドイツ) グレッチェン・C・デイリー 教授 (米国)
第13回 (2004)	スーザン・ソロモン博士 (米国) グロ・ハルルム・ブルントラント博士 (ノルウェー)	第27回 (2018)	ブライアン・ウォーカー教授 (オーストラリア) マリン・ファルケンマーク教授 (スウェーデン)
第14回 (2005)	ニコラス・シャックルトン教授 (英国) ゴードン・ヒサシ・サトウ博士 (米国)		

表彰式典

毎年秋に受賞者をお迎えして、表彰式典を举行します。



受賞者を紹介する林選考委員長

受賞者記念講演会

受賞者による講演，コーディネーターを通じた出席者との質疑応答が行われます。



講演



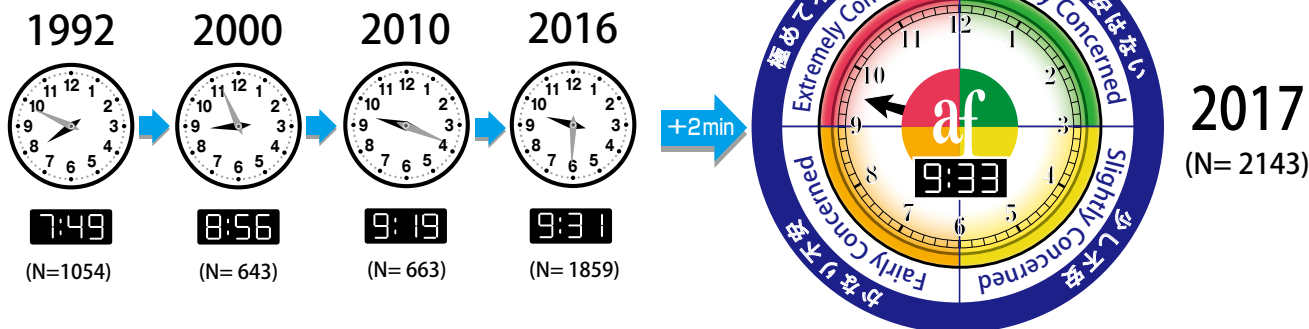
質疑応答

5 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

地球環境を保全するにはグローバルな対策が不可欠であり，そのためには，世界の人々が環境問題の解決に向けて共通の認識を深め，協調関係を育むことが重要です。そこで，1992年より毎年1回，世界各国で環境問題に携わる政府や民間の有識者を対象に「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を実施し，毎年様々な角度から意見を聞き，調査結果を報告書にまとめ公表しています。

環境危機時計®

地球環境の悪化に伴って回答者が人類存続に対して抱く危機感を，時計の針で表示する「環境危機時計®」を独自に設定し，毎年調査をしています。2017年の環境危機時計®の世界平均は9時33分で昨年より2分進み，過去の一番進んだ時刻と並びました。



調査の概要

調査期間： 毎年4月から6月

調査対象： 世界各国の政府・自治体，非政府組織，大学・研究機関，企業等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）



公益財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F
Tel 03-5275-0620, Fax 03-5275-0871

THE ASAHI GLASS FOUNDATION

2nd Floor, Science Plaza, 5-3, Yonbancho,
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0081, Japan
Phone +81-3-5275-0620, Fax +81-3-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <http://www.af-info.or.jp>